

男女共同参画センターの 現状と課題を中心に

NWEC及び男女センターの機能強化に関するWG
2023年2月1日

全国女性会館協議会 代表理事 納米恵美子

全国女性会館協議会について

<沿革>

- 1956年に「婦人会館を語る会」として発足
- 2001年に名称変更、2008年にNPO法人化
- 全国の男女共同参画センターを結ぶネットワーク組織として活動

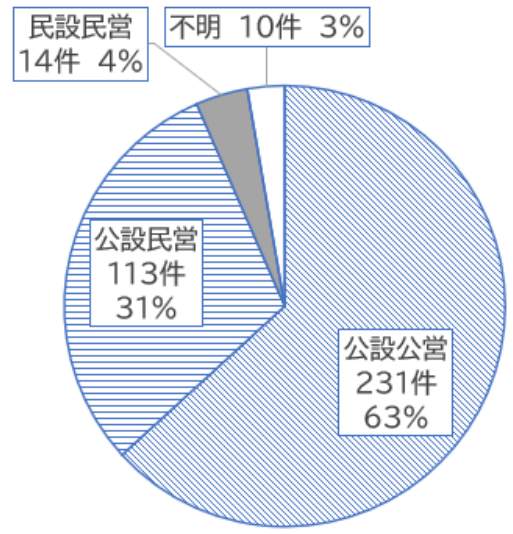
<主な事業>

- 研修事業：基礎・実践研修、相談事業研修、情報・広報事業研修、男女共同参画の視点にたった防災研修ほか実施希望会員館を募集し、**地域ニーズ密着型**研修を実施している。
- 調査研究事業：会員館現況調査、課題調査（ex.2022年度：男性対象事業について）
- 全国大会・事業企画大賞表彰

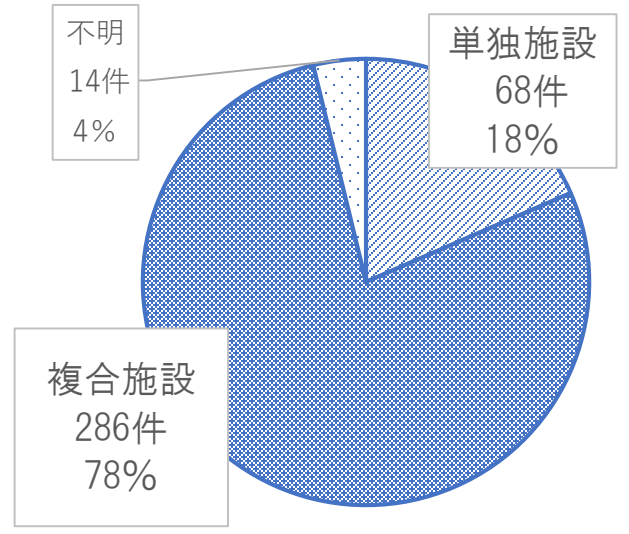
2022年度	浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センター はままつの「生理を学ぶ」プロジェクト
2021年度	札幌市男女共同参画センター さっぽろ若年女性支援ネットワーク「Cloudy（クラウディ）」
2020年度	静岡市女性会館 アイセル21 女性会館発！パープルリボンプロジェクト
2019年度	京都市男女共同参画センター ウィングス京都 GENDER HANDBOOK「必ず知ってほしい、とても大切なこと。性的同意」
2018年度	熊本市男女共同参画センターはあもにい 「男女共同参画の視点に立った防災」の次への一歩

男女共同参画センターの現状1

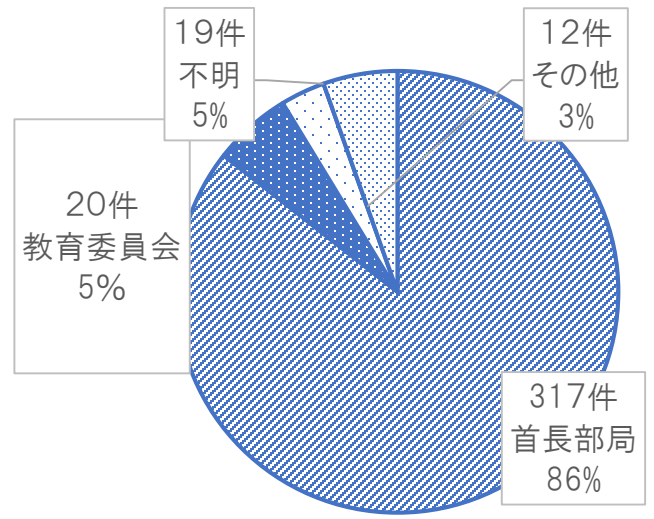
運営形態：公営約63%、民営31%



施設形態：単独館18%、複合館78%

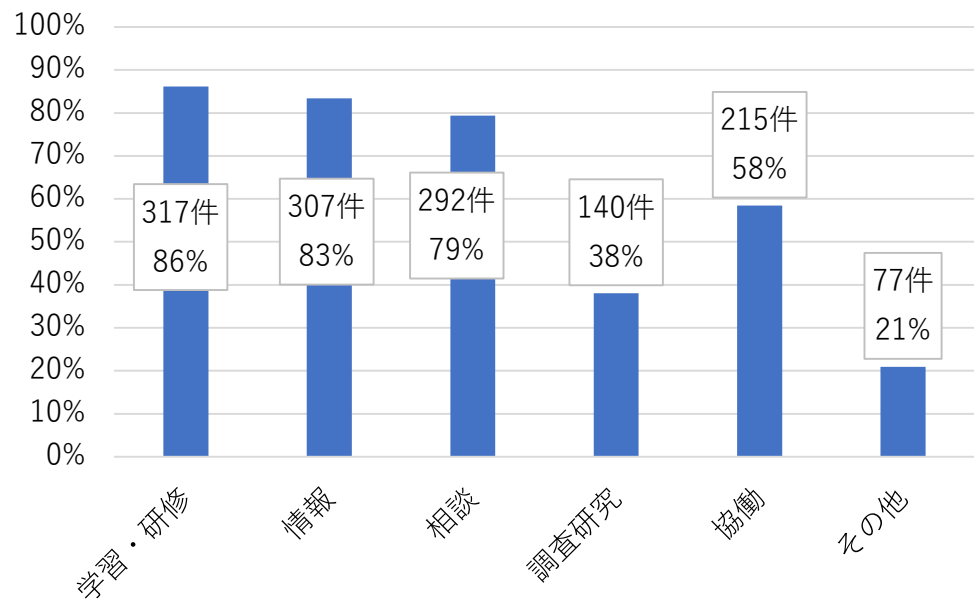


所管部署：首長部局がほとんど
ただし部局名は不明



指定管理

- ・ 単独、JV
- ・ 3年、5年が主流
- ・ 公募が主流、非公募もあり
- ・ 事業・施設一体指定、別指定、直営・指定管理混在など多様
- ・ **期間中の賃金を含む物価変動リスクは指定管理者負担となっている場合が少なくない。**

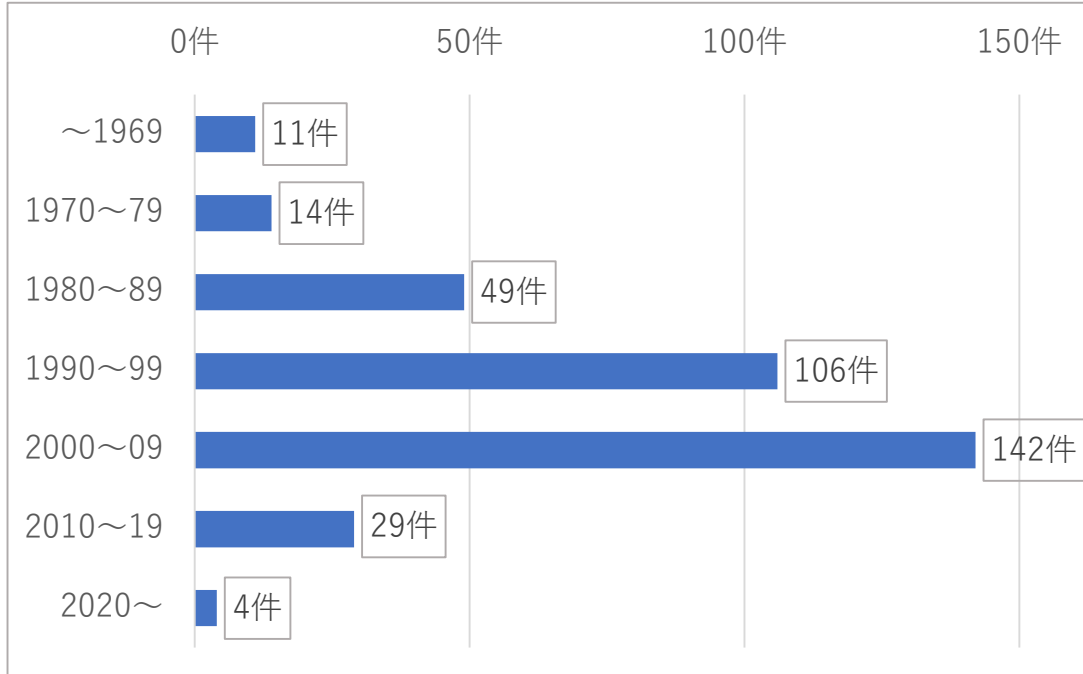


男女共同参画センターで実施されている事業：

- 学習・研修、情報、相談が8割超
- * 情報事業に広報事業を含むセンターもある。
- * 配偶者暴力相談支援センター、母子家庭相談支援センターの機能を担っているセンターもある。

男女共同参画センターの現状2

- ・1990～2000年代に開館したセンターが多い。
- ・ハード自体は竣工後40年以上経過しているセンターもあり、施設・設備老朽化が顕在化しつつある。長寿命化、「公共施設等適正管理推進」



NWEC 女性関連施設DB
2023年1月12日検索

職員

- ・公設公営：公務員一般職と会計年度任用職員（常勤・非常勤）
- ・公設民営：指定管理者・委託先が雇用する職員・社員
指定管理者が自治体外郭団体の場合、公務員退職者の再任用ポストとなっている場合もある。
- ・常勤・非常勤：常勤・無期雇用、常勤・有期雇用（1～3年程度）
非常勤・有期雇用（1～3年程度）
- ・職種：事業担当、相談員、施設管理、総務など、担当業務により雇用形態、処遇が異なる場合が多い。

*** 常勤・非常勤の別のみでは、職員の働き方の実態はわからない。**

予算（2022年度）

- ・「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」調査結果から
予算についての調査対象費目の範囲を明確にすべき。
Ex. 世田谷区69,349千円：人件費、事業費等の全額
川崎市 20,057千円：事業費（ただし相談員人件費を含む）

*** このデータからは、センター予算の正確な実態はわからない。**

**機能強化についての議論に入る前に、
男女共同参画センターの現状についての基礎的資料整備が不可欠**

男女共同参画センター利用者・関係者の多様なニーズ

<ITスキルアップ>

- ・PCスキルを身につけて有利な条件で就職・転職したい。
- ・失業保険受給中。PC講座参加を求職活動実績にしたい。
- ・HP作成講座で売上向上につながるHPを作成したい。

<女性リーダー>

- ・女性社員の人材育成のためにプログラムに参加させたい。
- ・女性社員を参加させることで、自治体独自の女性活躍事業所認証のための加点を得たい。
- ・他業・同業他社の女性社員と知り合う機会が欲しい。
- ・マネジメント力を高めてキャリアアップしていきたい。
- ・自信をつけたい。

<女性起業家・フリーランス>

- ・講座参加で認定特定創業支援等事業の証明書を得たい。
- ・中小企業診断士、税理士に相談したい。
- ・テストマーケティングの機会が欲しい。
- ・女性起業家同士のつながりが欲しい。
- ・フリーランスで働く時のトラブル回避の要点を知りたい。

<進路>

- ・理系か、文系かで悩む（本人、保護者）

<防災>

- ・自治体危機管理部署配属の女性職員同士で話したい。

<ひとり親>

- ・教育費の見通しをもち、暮らしや働き方を再考したい。

<法律知識>

- ・夫婦関係、離婚についての法律知識を得たい。

<居場所>

- ・ひきこもり経験者同士で話がしたい。
- ・地縁・血縁ではない人とのつながりが欲しい。
- ・利害関係がなく、自己開示を迫られることがなく、悩みを話しても話さなくてもいい場が欲しい。
- ・リストカットしながら生き延びていることをそのまま受け入れてくれる場が欲しい。
- ・ひとり親世帯で育ち、なかなか家を出られない。働いて自分らしく生きていきたい。
- ・性的少数者が安心して居られる場所が欲しい。

<生きづらさ>

- ・DV、家族関係、生きづらさについて相談したい。

<インターンシップ>

- ・将来、男女共同参画に係る仕事がしたい。
- ・公務員志望。公共施設での仕事を体験したい。

<男性・ケアワーク>

- ・育児や介護の体験を男性同士でわかちあいたい。

地域におけるジェンダー主流化のための協働・連携

女性団体、女性支援団体、自助グループ、
父親グループ、マイノリティ（外国人・性的少数者）当事者・支援団体

- 経済労働部局
- 保健部局
- 福祉部局
- 教育委員会
- 危機管理部局

**自治体
男女共同参画部署**

- ・ 基礎調査
- ・ 計画策定
- ・ センターの管理監督
- ・ 庁内調整



男女共同参画センター

- ・ 計画に基づく事業実施
- ・ 地域資源のコーディネート
- ・ 自治体へのフィードバック

- 産業振興団体
- 商工会議所
工業団体
- 地域の事業所
- 就労支援機関
- 労働組合
- 大学・研究者
- 小中高校
- 福祉事務所
- 弁護士会
- 自治会・町内会

ジェンダー主流化には、その地域の多様な関係団体
機関との関係づくりが欠かせない
関係づくりのノウハウ、ローカルな情報の蓄積が重要

<研修・教材開発>

- 自治体男女共同参画部署職員への職位・経験年数に応じた研修
特に、人事異動で男女共同参画部署へ着任した初任職員への研修の充実
 - 幼児教育・初等中等教育の教員対象の階層別男女共同参画理解研修の充実
 - 幼児教育・初等中等教育で活用できる男女共同参画についての学習教材の開発
- * 研修はオンライン配信あり、研修教材はニーズに応じてカスタマイズできるようになっているとベター

<調査研究>

- 男女共同参画についてのナショナルレベルの情報集約と検索可能な形での提供
特に、ジェンダー統計についての一元的データ整理・提供
- 男女共同参画にかかわる内外の最新研究成果や国連の動きを、自治体・センターで活用できるように解説つきで紹介する

<国際>

- 海外からスピーカーを招聘しての研修・講演会等